

世界システム論的視角からみた対外債務問題： とくに世界債務危機の循環性について

—ウルリッヒ・プフィスターとクリスチャン・シューター
の所説を中心として—

田 口 信 夫

I は じ め に

ウオラステインの世界システム論を駆使して多国籍企業等、国際経済の諸現象を説明しようとする試みがさまざまなところでなされているが、対外債務問題に関するその試みもまた例外ではない。ウルリッヒ・プフィスターとクリスチャン・シューターらを中心として、チューリッヒ大学社会学研究所 (Sociological Institute, University of Zurich, Switzerland) で進められている研究がそれである。

本稿は彼らのいくつかの論文のうち、1987年、“International Studies Quarterly”誌に掲載された論文「世界システムの一部としての国際金融関係」¹⁾をとりあげ、世界システム論に基づいた対外債務問題に関する彼らの見解を紹介すると同時に、それに一定のコメントを加えることを目的とするものである。

プフィスターらの論文の主たる特徴は、1800年以降の国際金融関係を世界システムの循環 (cycle) と趨勢 (trend) というより大きな枠組みの中に置くことによって、国際金融関係を構造的視角からとらえようと試みていることにある。このような試みは、世界システム論に立った分析が現在の債務危機の複雑なプロセスを包括的に理解する上で有用な道具になりうるという望み (そして

1) 原題は次の通りである。Ulrich Pfister and Christian Suter. (1987) “International Financial Relations as Part of the World-System”, *International Studies Quarterly*, Vol. 31, No. 3.

彼らの言葉によればある程度の確信) からなされていると同時に、従来の国際金融関係に関する研究に対しての彼らの一定程度の不满をも反映している²⁾。

その基本的論調は、「国際金融システムは、一方では、国際金融関係が長期波動の過程で演じる役割を通してコンドラチェフの波に関連した循環的変動を受け、他方で、国際金融システムはその構成員の相互関係をより高次の制度化 (Institutionalization) へ向かわせる長期趨勢によって影響を受ける³⁾」というものである。さらに彼らによれば、この循環と趨勢は相互作用すると仮定される。すなわち、より高次の制度化へ向かっての趨勢は循環の作用に影響をおよぼし、他方、前者は世界システム内での循環的変動(とくにヘゲモニー・サイクル)によって影響を受けると仮定されるのである。

このような分析上のフレームワークに基づいて、彼らは次の二つの問題を研究上の目標にしている。

まず第1は、世界債務危機は常にコンドラチェフの波の谷間で生じ、それは常に周辺(periphery)で発生したという観察から出発して、長期波動と国際金融関係を結びつける一郡の仮説を組み立てることである。彼らによれば、これらの仮説によってコンドラチェフの波の後半局面における周辺への資金フローの増加、これらの流れを通じる低開発性の促進と再生産、およびこのことが国際金融関係の不安定性(したがってまた債務危機)を増大させる一連のプロセスが説明される。

第2は、1980年代初頭の国際金融関係は、その制度的脆弱性(systemic fragility)が国際金融関係が崩壊した1930年代と同じくらい、あるいはそれ以上

2) この点に関して、プフィスターらは次のように述べている。

「(国際金融関係に関する従来の研究の多くは)、基本的に1982年以降の発展の分析に限定されており、国家および国際レベルでの政策の問題に集中している。国際債務に関する最近の理論面での議論は高度に抽象的であり、現実のプロセスなり行き事に関してほとんど説得力をもたない。同時に、いくつかの研究はまだ純粋に叙述的である。他のものは、調整政策の問題とか国際債務の制度的側面とか、いわゆる国際金融関係の1つの側面だけに集中している。国際政治経済学の分野における研究は、結局、同じように特定の問題や問題領域に限定されており、統合的な理論や概念的な枠組みを展開しようとしてこなかった。」*Ibid.*, p. 240.

3) *Ibid.*, p. 240.

の水準に達しているにもかかわらず、なぜ崩壊に到らなかったのか（あるいは到っていないのか）ということである。プフィスターらによれば、このことは国際金融システムもまた、協力的形態の自己組織化機能（cooperative forms of self-organization）⁴⁾によって特徴づけられるサブシステムが出現してきたという意味で、より高次の制度化へ向かっての趨勢を受けていることによって説明される。というのは、元来、国際金融システムは協力的形態の自己組織化機能を欠いていたからである。これらの新しいサブシステム（主として多角的リスケジュールと開発金融のそれ）は対外的な変動に対応することができ、したがってこのシステムの世界債務危機に対する弾力性を増大させた。このような制度化へ向かっての趨勢はどのようなプロセスを経て出現し、それは将来の国際金融関係にどのような影響を与えるのか、これが彼らの二番目の研究課題である。

本稿ではこのうち第一番目の研究課題に的をしぼり、長期波動と国際金融関係の結びつきに関する、したがってまた長期波動と対外債務の関連性に関するプフィスターらの見解を紹介し、あわせて彼らの見解に一定のコメントを加えてみたい⁵⁾。

II 国際債務危機の循環的性格

周知のように、第三世界諸国が経験している最近の広範な債務返済危機は多

4) プフィスターらは、システム的一般の特徴づけのために「自己組織化」というディメンションを用いると、3つのシステムのタイプへ区分できると述べている。第1は、自己組織化機能を欠いたシステム（たとえば完全市場）、第2は、システムのそれぞれの構成要素が協力的な自己組織化機能をもったシステム（たとえばワーキング・グループ）、第3は、単一の管理当局によって統制される集権化された自己組織化機能をもったシステム（たとえば官僚機構）である。

このうち第2のシステムのタイプ、すなわち協力的な自己組織化機能をもったシステムについて言うと、このシステムはシステムが必要とするものを顧りみて役割を引き受ける用意がある構成員や関係者の存在によって特徴づけられる。このことは、彼ら相互間の分業のための土台、すなわち、システムの任務を達成するために必要とされる任務に関する役割上の分担と協力に関する機能上の統合のための土台を与える。

5) なお本稿では、プフィスターらの理論を紹介するに当たって、次の文献も参考にした。C. Suter, U. Pfister and V. Bornschier (1988), *International Financing in the 1980s: A World-*

くの者にとって驚きをもって立ち現われたが、国際的規模での債務危機は決して新しいものではない。むしろ以前の危機の方がきわめて多くの債務不履行をともしない、それはかなり後になってから解決された⁶⁾。プフィスターらによれば、現在の債務危機と合わせて、主権借入国家 (sovereign borrowers) による広範な債務危機の4つの時期が1800年以降確認されえる⁷⁾。

これらの危機のうち最初のもは1820年後半に該当する。この時期、ギリシャ、ポルトガル、スペインとならんで若いラテンアメリカ諸国が債務の返済に失敗し、その後、対外債務の支払いを拒絶した。国際金融関係の二番目の崩壊は1870年代におこった。再びほとんどのラテンアメリカ諸国が、そしてまたエジプト、ギリシャ、リベリア、スペイン、チュニジア、トルコおよびアメリカ南部の11州も外国債務の支払いを拒絶した。全般的な国家による債務不履行の三番目の時期は1930年代の大不況との関連で生じた⁸⁾。かくて、ラテンアメリカ17カ国のほかに、オーストリア、ブルガリア、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアおよびユーゴスラビアが債務不履行に陥った。

第四番目(現在)の危機は、第三世界諸国による多額の借入れがおこなわれた数年後の1970年代の後半に醸成された。これはリスケジュールの数が1978年

System Perspective, *Resource Transfer and Debt Trap* (New World Order Series 5), edited by H. W. Singer, N. Hatlai, and R. Tandon, New Delhi: Ashish.

6) その方法は、債務国が債務不履行によって値下がりがした旧債を買戻すことによって債務額そのものを軽減するというものであった。この点については、拙稿「两大戦間期における対外債務不履行の経験と国際金融危機」(『経営と経済』第65巻第2・3号)も参照のこと。

7) プフィスターらが対外債務の分析を産業資本主義の開始以降に限定したのは、次の3つの理由による。

まず第1に、長期波動と金融システムの関係に関する彼らの理論モデルが主にコンドラチェフの波に関する技術革新論の概念とヴァーノンのプロダクト・サイクル論に基づいており、両者の概念は産業資本主義に固有のプロセスに関係しているということである。

第2は、1800年頃の周辺における主権国家の出現が彼らの分析視角にとって重要だということである。この視角によれば、周辺諸国による国際借入れは世界債務危機の主たる前提条件と考えられる。

第3に、コンドラチェフ型の長期波動は、価格の変動に関しては1800年以前も存在するように見えるが、実質生産物におけるコンドラチェフの波の決定的な証拠はこれまでのところ存在していないということである。かくて彼らは、1800年以前の時期における金融現象の分析は別の理論上の作業を必要とすると述べている。Ibid., p. 241.

8) この点については拙稿、「前掲論文」も参照のこと。

以降急激に増加したという事実によって証明される。この危機は、世界で二番目の重債務国メキシコがもはや返済義務を果たしえず、リスケジュール交渉に入らざるをえなくなった1982年9月に明白になった。この出き事に引き続いて、他の多くの重債務途上国も債務救済を求めざるをえなくなった。たとえば世銀によると、1983～85年の期間中、約96の多角的リスケジュールが主権借入国家によって締結されている⁹⁾。かくて、以前の危機におけると同じように、事実上すべてのラテンアメリカ諸国が債務返済難を経験したが、しかし他の多くの周辺諸国（もっとも顕著なのはトルコ、スーダン、ザイール）やOPECのいくつかのハイ・アブソーバー諸国（ナイジェリア、ガボン）、それにいくつかの東欧諸国もまた債務返済難を経験した。

第1表は、この4つの国際債務危機の強度（デフォルトあるいはリスケジュールの形態で中断されている債務返済総額の割合）を、コンドラチェフの波の上昇期および下降期の日付けとともに示したものである。プフィスターらによれば、この表と以下に述べる議論から次の3つの一般的パターン——それは国際金融システムの基本的な構造的特徴と考えられるかもしれない——が析出される。第1に、世界的な債務危機は、それらが50～60年ごとにコンドラチェフの波の下降期に周期的に生じるという点で、明白な循環的パターンをとっているということである。第2に、世界債務危機は常に世界システムの周辺で勃発してきたということである——この点については以下の議論で明らかになる。第3は、国際金融システムは全般的な債務危機の勃発に対して次第に弾力的になってきたように思われるということである。この点は第1表にみられるように、危機勃発時に中断された債務返済額の数値が次第に高くなってきていることに示され、それは全般的危機が勃発するまでの間、国際金融システムがより高い水準の緊張を許容できるようになってきたことを意味している。あわせて、現在の債務危機においては、以前のそれとは対照的に、緊張の水準は非常に高くなってきているにもかかわらず、国際金融関係は少なくともこれまでのところ

9) World Bank (1986), *World Debt Tables, 1985-86 Issue*, p. xiv.

第1表 長期波動と主権借入国家の国際債務危機に関する年表

	コンドラチェフの波			
	1	2	3	4
上昇局面	1782—1825年	1845—1872年	1892—1913年 1920—1929年	1848—1973年
下降局面	1825—1845年	1872—1892年	1929—1948年	1973— ……
国際債務危機	1826—1842年	1875—1882年	1932—1939年	1982— ……
中断された債務返済額の割合(%)	25—30 (1827年)	20—25 (1878年)	約35 (1935年)	約40 (1983年)

(注) 長期波動の年表に関しては Van Duijn. (1983) *The Long Wave in Economic Life*, Allen & Unwin, p. 143, 国際債務危機の日付については C. Suter and U. Pfister. (1986) *Long Waves in Third World Indebtedness: The Contribution of Country Case Histories* による。1827年と1878年についての中断された債務返済額の割合は、デフォールトに陥った債務総額をイギリスとフランスの海外投資累計額で割ることによってえられる(出所については Suter, 1986 参照)。1935年についての数字は以下の資料に基づいている。① J. T. Madden, M. Nadler, and H. C. Sauvain. (1937) *America's Experience as a Creditor Nation*, Prentice-Hall, p. 123, ② C. Lewis. (1938) *America's Stake in International Investment*, Brookings Institution, p. 398, ③ G. Abbott. (1979) *International Indebtedness and the Developing Countries*, Croom Helm, p. 24. 1983年についてのデータは、世銀の World Debt Tables (1983年にリスケジュールの形態で中断されている第三世界諸国債務返済額の80%をカバーしている)と他の資料に基づいて著者が計算した暫定的な見積りである。Ulrich Pfister and Christian Suter. (1987) *International Financial Relations as Part of the World-System*, *International Studies Quarterly*, vol. 31, No. 3, p. 242.

崩壊されてきていないということも想起されなければならない¹⁰⁾。

では、以上述べた世界債務危機の3つの構造的特徴、とりわけ本稿が課題としている最初の2つの構造的特徴はどのようにして生じるのであろうか。プフィスターらによれば、これは国際金融システムの働きをコンドラチェフの波のプロセスと関連づけることによってうまく説明される。そこで以下、この点についての彼らの見解をみていくことにするが、その前に、この点をよりよく理解するための前段の作業として、世界システムの中心(core)と周辺(periphery)がどのようにコンドラチェフの波に統合されるのか、そのプロセスについて説明してみたい。というのは、世界債務危機はいつも世界システムの周辺

10) たとえば、戦前の1933年においてはアメリカの対ラテンアメリカ借款の76%、対ヨーロッパ借款の46%がその支払いを中断させられたが、1983年においては第三世界諸国は満期のきた債務の約80%をリスケジュールしている。C. Suter, U. Pfister and V. Bornschier (1988), p. 22.

でおこったので、この点についての理解が必要だからである。

III 資本主義世界経済におけるコンドラチェフの波の簡単なモデル

周知のように、景気変動の長期波は急速な経済拡大の上昇局面とその後のゆるやかな経済発展の下降局面から成り、1つの長期波は約40～60年間続く。最初のコンドラチェフの波は、その出発点を一般的に18世紀末の産業革命の開始時にもっていた。それ以降、4つの循環が生じている——その時期区分については第1表参照。最初に、長期波は主に価格系列において確認された。その結果、長期波動論は価格変動のみに限定されているという批判をしばしば受けてきたが、しかしながら最近の研究は物理的な生産量とか戦争の勃発のような他の時系列においてもまた循環的な変動がみられることを明らかにしてきている。とくに Van Duijn によって与えられた経験的証拠は、物理的生産量における長期波が1845年以降、必ずしも個別国のレベルではないが、世界的レベルで確認されることを示唆しており¹¹⁾、ここからプフィスターらは「長期波動は主要には世界的現象として理解されねばならない」と主張する。すなわち、長期波動は世界システム全体のレベルで生起するプロセスによって形成されるとみることができるといえる。

ところでコンドラチェフの波がどのような要因によって生じるのかということに関しては、これまでもさまざまな理論的バックグラウンドからの説明がなされてきた。それはおおまかには経済的アプローチと社会文化的アプローチに分類される。まず前者は次のようなものから成る。第1は、長期波動を技術革新に関連づける技術革新論である。第2は、資本蓄積における変化を長期波動の推進力と考える資本蓄積論である。第3は、原材料の相対価格の変動に着目したロストウの交易条件アプローチである。

以上の経済的アプローチに対して、社会文化的アプローチは雇用や社会的革新 (social innovations)、国内的・国際的不平等、社会的紛争や不安、そして

11) Van Duijn. (1983), *The Long Wave in Economic Life*, Allen & Unwin.

文化的・認識的通念の変化といったような要因を強調する。

このように、コンドラチェフの波の形成要因に関しては実にさまざまな立場からの説明があるのだが、これらのうちプフィスターらが主に依拠しているのはシュンペーターらの技術革新説である。彼らはこの技術革新説に依拠しながら、そしてまた循環過程における国際政治経済の側面も重視しながら、世界システムの中心と周辺がコンドラチェフの波に統合されるプロセスを説明しようというのである。そのための分析ツールは、周知のプロダクト・サイクルの国際的側面を論じたヴェーノンの理論である¹²⁾。彼らは、このモデルによれば、長期波（すなわちコンドラチェフの波）は以下の4つの段階から構成されると主張する。

(i) 長期波の開始

まず第1段階は、長期波の開始期である。この段階において新しい長期波は、より大きな利潤を与える新しい高度な製品の生産をもたらす基礎的技術革新の開始によって出現する。この段階における基幹部門 (leading sector) の生産はきわめて労働集約的であり、標準化の度合は小さい。基礎的技術革新をおこなうには重要な技術革新をおこなうためのポテンシャルが存在し、潜在的な高所得市場に密接にコンタクトできることが必要である。これら2つの理由で、新しい長期波は、通常、世界システムの中心にその源をもつ。

(ii) 持続的成長

第2段階は、持続的成長の時期である。この段階においては、基幹製品（新製品）が成熟するにつれて、それらは長期波につきものの技術的な様相を次第に帯びてき、一般的に受け入れられた消費財がステイタス・シンボルとなる。その結果、それらの市場は大衆市場へ拡大し、その生産はますます標準化され、少数の巨大工場に集中されるようになる。この段階においてコンドラチェフの波は世界システムの中心全体にわたって拡大し、周辺は主として貿易と、そし

12) R. Vernon. (1966), "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*.

て程度は小さいが、現地における基幹部門での生産を通じて上昇局面へ統合される。これは、一方では、中心における依然として高い利潤と、他方では、周辺における適正なインフラストラクチュアの欠如とあいまった低い技術革新能力（人的および物的資本の不足）によるものである——これら両者が現地における新製品の生産をまだ不採算的なものにする。

(iii) 多国籍化と停滞の脅威

第3段階は、多国籍化と停滞が始まる時期である。この段階になると、中心における技術革新のポテンシャルは低下し、消費財市場は飽和状態になる。その結果、中心における利潤は低下するが、それは世界システムにおける中心から周辺への資本の移転によって緩和されえる。同時に、これら資本の流れは周辺をして中心に発生した基幹部門の長期波のプロダクト・サイクルの過程へ統合させる。中心における技術革新過程の終焉と基幹産業 (leading industry) における生産の標準化によって、前に述べた周辺経済の構造上の欠陥（インフラストラクチュアの不備と人的・物的資本不足）はその重みを失い始める。利潤は中心ではすでに低下しつつあるので、周辺に対する投資が次第に有利 (profitable) になってくるかもしれない。

しかしながら、周辺への資本の流れは通常その経済内部に“とび地” (enclave segment) を形成する¹³⁾。これら“とび地”の中では生産の技術的水準は高いが、他の経済領域との結びつきはきわめて弱く、このようないびつな構造は周辺経済のバランスのとれたダイナミックな発展を不可能にし、“とび地”部門は貿易と資本の両面で中心に対してきわめて従属的になる¹⁴⁾。かくて、周辺は中心に対して高い利潤を保証しえず、中心における利潤の低下傾向は周辺への資本の流れの拡大によっては逆転させられえない——その具体的な理由については後述する。

13) H. W. Singer. (1950), The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries, *American Economic Review*, pp. 473-85.

14) この点の論理においては従属学派の文献（とくに C. Furtado, J. Galtung, F. H. Cardoso, E. Faletto らの）が取り入れられている。

(iv) 停滞、危機および不況

第4段階は、停滞と危機そして不況が支配的となる時期である。長期波の周辺への拡大が終わり、大企業による技術革新のポテンシャルが消尽すると、停滞が支配的になり始める。短期的には、スタグフレーション的状况の中でのインフレ利得や企業の合併・買収によって高い利潤がえられるかもしれないが、しかし長期的には、この長期波の最終段階はますます危機や崩壊をおこしがちになっている。有利なはけ口（または投資先）が事実上消滅したところで、はじめて企業は新しい基礎的技術革新——それは当初は高い平均利潤を約束しないかもしれない——を求めて投資を始める。新しい基礎的技術革新の創出は最終的に新しい長期波が始まる契機となる。

IV 国際金融システムにおける制度的脆弱性の出現

さて、以上の予備的考察を終えたところで、懸案の問題に対するプフィスターらの考えに迫ってみたい。すなわち、コンドラチェフの波はどのように国際金融システム、とりわけ循環的な世界債務危機にかかわっているかという問題である。この問題は次の2つの問題へ分けて考えることができる。すなわち、①なぜ世界システムの周辺への資本の流れは主としてコンドラチェフの波の後半段階において生じ——債務の循環性、②なぜこれら資産の収益（すなわち外国資本による所得）は周辺において一般的に低く、全般的債務危機勃発の原因となるのか——周辺における債務危機の勃発——という問題である。

以下、この点についての彼らの考えをみていくことにするが、その場合、プフィスターらが長期波動と国際金融危機の結びつきを論じるに当たって依拠しているのは、ミンスキーの国民金融システムに関する概念的フレームワークである¹⁵⁾。ミンスキーの基本命題によれば、金融危機は偶発的出き事ではなく、そ

15) H. P. Minsky. (1977), A Theory of Systemic Fragility, in *Financial Crises: Institutions and Markets in a Fragile Environment*, edited by E. I. Altman and A. W. Sametz, Wiley, pp. 138-52.

——. (1982), *The Financial Instability Hypothesis: Capitalist Processes and the Behavior of*

れらは金融システムが制度的脆弱性の状態にある時に勃発する。この場合、脆弱性は、それが循環的な経済発展のプロセスという外性的な諸力によって引き起こされると考えられるが故に、制度的 (systemic) と考えられる。

ミンスキーによれば、制度的脆弱性は金融行動が次第に投機的な様相を帯びることによって引き起こされる。投機的な金融行動をおこなう者は、所得が債務の返済に満たない長期あるいは短期の期間を経験する。投機的金融行動がおこなわれる極端な状態では、所得は利息の返済を満たすのさえ不十分となる。かくて、投機的金融行動をおこなっている者は、債務のリファイナンス (再融資) のために金融市場条件 (financial market conditions) に依拠せしめられることになる。さらにすべての当事者は、製品市場の発展にも依存する。収入 (または所得) の減少と金融市場条件の悪化は、投機的様相を帯びた金融行動の普及をますます促進する。しかしながら、金融市場条件の変化は、すでに何らかの投機的行動をおこなっている者に主として影響を与える。投機的行動が支配的になっている時期における金融市場への広範な依存は、もし広範囲にわたる投機がおこなわれていない場合には容易に吸収されえたかもしれない偶発的な出き事 (たとえば大銀行の倒産のような) がいまや金融システム崩壊のきっかけとなるかもしれないことを意味する。このことは、金融行動が長期的にますます投機的様相を帯びてくるにしたがって、危機に陥りやすい制度的脆弱性の状態が出現してくることを意味している。

以上が、「金融危機は偶発的な出き事ではなく、それらは金融システムが制度的脆弱性の状態にある時に勃発する」というミンスキーの基本命題の概要であるが、ところでミンスキーにあっては、「この金融行動が次第に投機的様相を強めてくるのはなぜか」という問題に対して十分な説明がなされていない。したがって、プフィスターらの関心は、国際金融システムという視点からみて、コンドラチェフの波の後半段階で制度的脆弱性が現われるのはなぜかという、

of the Economy, in *Financial Crises: Theory, History and Policy*, edited by C. P. Kindleberger and J. P. Laffargue, Cambridge University Press, pp. 13-47.

第2表 コンドラチェフの波と世界債務危機の仮説的關係

	(I) 第1段階	(II) 第2段階	(III) 第3段階	(IV) 第4段階
コンドラチェフの波	基礎的技術革新 高所得市場向けの労働集約的、非標準化的生産	製造工程における技術革新 標準化の増進と大衆市場へ向けての生産の増大	技術革新ポテンシャルの衰退 中心における消費財市場の飽和 ↓ 中心における利潤率の低下 ↓ 周辺における生産が有利になる	技術革新ポテンシャルの消尽 ↓ 経済停滞 ↓ 世界貿易の減少あるいは停滞
世界債務循環	中心と周辺の金融関係は、以前の危機によって一部中断されている ↓ 金融資産の低収益が基礎的技術革新を促進する	債権国と債務国の債務問題解決 ↓ 周辺は依然として基幹部門における生産にとって非魅力的である ↓ 中心から周辺へ向けてのゆるやかな金融資源の流れ ↓ 主要には貿易を通じる周辺の新しい長期波の上昇局面への統合	中心から周辺へ向けての資本の流れ増加 ↓ 第三世界諸国が受けている政治的・経済的制約による非効率的な金融資源の配分	第三世界諸国における低い投資収益 ↓ 既存債務をロールオーバーする必要性の増大 ↓ 第三世界諸国における債務返済難の増大 ↓ デフォルトあるいはリスケジュールの頻発

より根源的な問題に向けられることになる。以下、第2表に示される「コンドラチェフの波と世界債務危機の仮説的関連」に基づいて、この問題に関するプフィスターらの考えをみていくことにするが、この問題は前に述べた①世界システムの周辺への資本の流れはなぜコンドラチェフの後半段階において生じるのか、②なぜこれら資産の収益（すなわち外国資本の所得）は周辺において一般的に低く、全般的債務危機勃発の原因となるのかという二つの問題に還元されるので、以下、順をおってこの二つの問題に関する彼らの見解をみていくことにする。

(i) 周辺への資金の流れの増加

プフィスターらによれば、周辺への資金の流れが長期波動において果たす役割は、国際金融システムをして、プロダクト・サイクルの進行に基づいて世界システムの周辺で発展している基幹部門へ資本を振り向けさせることによって長期波動（cycle）の地域的な波及を促進することにある。これらの資金の流れの重要性と方向を理解するためには、国際金融資本の需要と供給を規定する諸要因を簡単に議論するのが必要である。

まず供給側に関していえば、次のような推論が成り立つ。すでに述べたように、コンドラチェフの波の後半段階（第2表の第3段階）において中心における技術革新のポテンシャルは衰退し、利潤は低下し始める。このことは企業と投資家が彼らの利潤を再投資に回すのを妨げる。むしろ、彼らは、もし金融システムが魅力的な金利を提供するならば、それらを金融システムに預託するのを選好するだろう。そして、その一部は資本輸出によって周辺へ供与されることになる。

プフィスターらによれば、このような推論は、OECD主要国における株式投資（equity investment）に基づく利潤と収益が1965年頃から1980年頃まで一貫して低下してきたという事実によって立証される。この結果、株式投資に基づく収益と金融資産に基づく金利との格差は縮少してきた。たとえば、ハンケルは西ドイツにおける株式投資の実質収益と実質金利を比較することによ

て、1970年代半ばには金融システムにおける資産が株式投資よりもより有利にさえなったことを見出ししている¹⁶⁾。

他方、需要側である周辺に関していえば、基幹産業の分野における新製品の生産は、コンドラチェフの波の後半段階（第2表の第3段階）においてのみ有利になる。同時に、周辺は資本不足をこうむる。したがって、経済発展の長期波動に統合されるためには、周辺は中心によって供給される金融資本に依存することになる。かくて、この段階では開発金融を目的とした中心から周辺への資金フローが増大することになる。

プフィスターらによれば、国際金融市場の供給側と需要側の展開に関するこの大ざっぱなスケッチは、資本配分の機関としての国際金融システムの重要性がコンドラチェフの波の後半段階において増大し、同時に中心から周辺への資金の流れが相当な大きさに達することを示唆している。そしてこのようなスケッチは、また、周知の第三世界の債務の増大が過去20年間にわたる中心における利潤の低下と併行して進行していたことを示している。以上の推論は以下の事実によって立証されえる。すなわち、すべての国の対外債務総額は1950年から1960年代初頭までは一定水準であったのに、中心国の利潤が低下し始めた1960年代半ば頃から増大し始め、1970年～1980年間にはそのペースを著しく増大させた（年、約20%のペース）ことである——もっとも、1980年以降、対外債務の増加は年約12%（1980～84年）で、いくぶん横ばいになっている。

1965年以降におけるこの対外債務の増加は、その構成に著しい変化を伴った。すなわち、第三世界諸国に対するユーロ貸出しの劇的な増大によって、商業信用の量が1967年頃から急速に増大し始めたことである。同時に、債務総額に占める金融市場のシェアは1970年の18.6%から1980年には49.7%に増大した。それ以降、この変化のスピードは著しくダウンしたが、それでも1984年にはこのシェアは54.1%にも達している。かくて、ここから彼らは、「これらすべての

16) W. Hankel. (1984), *Gegenkurs: Von der Schuldenkrise zur Vollbeschaeftigung* (The Other Way Round: from Debt Crisis to Full Employment), Siedler.

資料は、民間金融資本の世界システムの周辺への流れは主としてコンドラチェフの波の後半段階において生じるという見解を支持しており、「この資金の周辺への流れは世界システムのこの部分（周辺）を世界的な経済発展の長期波動に統合させるのに役立つ」と主張するのである。

(ii) 周辺における予想外に低い外国資本の収益

ところでプフィスターらによれば、この周辺への資本の流れの増大は直ちに周辺における投機的な金融行動への動き（前にも述べたように、これは債務危機をもたらす制度的脆弱性の状態を創り出す）を惹起するものではない。彼らによれば、むしろ前記ミンスキーの基本命題が示唆するように、所得サイドの発展の方がより強い関連をもっている。この命題に基づけば、たとえばもし外国資本によってファイナンスされる投資収益（または所得）が非常に高ければ、周辺への資金の流れは投機的な金融行動へ向かっての動きとは結びつかない。より一般的にいえば、制度的脆弱性へ向かう動きが生じる度合は、金融市場条件と所得発展との間のトレード・オフの関数であるといえる¹⁷⁾。しかしながら、プフィスターらによれば、周辺への資金の流れによって生みだされる追加的所得はコンドラチェフの波の終り頃（第2表の第4段階）には非常に低くなるので、投機的な金融行動へ向かっての動きが第三世界諸国で支配的になる。それは以下の3つの理由による。

(a) 輸出所得の不足

まず第1は、コンドラチェフの波の終り頃において輸出所得が不足することである。プフィスターらによれば、「もし外国資金が輸出のための生産を増大

17) アブラモヴィックが示したシミュレーションは、正常な金融市場条件と好ましい資本産出比率のもとでは、第三世界諸国はその発展の過程においてある種の債務循環（あるいは債務の波）を経験することを示唆している。この場合、対外債務は蓄積過程が自立的（self-supporting）になった時にピークに達し、その後、減少する。しかし、もし条件が好ましくなければ、その場合、債務循環はより長期間を要するかあるいは循環は完結しない。すなわち、債務は所得の増加と比例することなく増加し、対外的な制約がなければいわば無限に拡大する。プフィスターらの用語によれば、このことは投機的な金融行動への移行と、究極的には制度的脆弱性の状態の出現を意味する。D. Avramovic. (1958), "Debt Servicing Capacity and Postwar Growth in International Indebtedness", Johns Hopkins University Press.

させるために動員されるとしたら、融資計画 (financial planning) は、通常、現実の輸出価格と将来これらの価格で販売されえるであろう数量についての楽観的な見通しに基づいて作成される¹⁸⁾はずである。しかしながら、コンドラチェフの波の終り頃には、これらの見通しは中心における経済停滞への傾向によって引きおこされる世界需要の停滞ないし減少に直面して、過度に楽観的なものとなる——第2表の第4段階参照。その結果、現実の輸出所得は期待された輸出所得を下回ることになり、そのことはこれまで健全な金融行動をとっていた国をして投機的な金融行動に走らせる。かくて制度的脆弱性が出現し、その国は金融危機 (すなわち債務返済危機) に陥る。

このような仮説を裏付けるものとして、プフィスターらは次のような事例をあげている。まず彼らがおこなった研究によれば、利払いの増加とあいまった輸出所得の減少は、1980～83年間において債務のリスケジュールに依拠しなければならなくなった国の数を増加させた決定的な要因であったこと¹⁹⁾、次に以前の世界債務危機に関していえば、急激に減少する輸出所得が1930年代の大不況期における国際金融関係崩壊 (したがってまた債務危機) の主要因であったこと²⁰⁾、1934～38年にデフォルトに陥ったドル建債務およびポンド建債務の割合について計量的な分析をおこなったある研究によれば、交易条件の悪化 (したがって輸出所得の減少) がもっとも高い説明力をもった変数の1つであったこと²¹⁾、最後に19世紀における債務危機に関していえば、経験的証拠はやや乏しいが、にもかかわらず、個々の債務国の事例史は、いくつかのケースに

18) U. Pfister and C. Suter. (1987), p. 248.

19) C. Suter and U. Pfister. (1986), *Long Waves in Third World Indebtedness: The Contribution of Country Case Histories*. Paper presented at the ESRC Third World Economic History and Development Group Conference, University of Birmingham, September 5-7, 1986.

20) R. Thorp., ed. (1984), *Latin America in the 1930s*, St. Martin's.

E. N. White. (1986), *Latin America's Debt of the 1930s: Lessons for the 1980s*. in *The Impact of the Depression of the 1930s and Its Relevance for the Contemporary World*, edited by I. T. Berend and K. Borchardt, Karl Marx University Press, pp. 484-96.

21) B. Eichengreen and R. Porters. (1986), "Debt and Default in the 1930s: Causes and Consequences", *European Economic Review*, pp. 599-640.

において、輸出所得の減少が債務危機の直接的な勃発をもたらした決定因であったことを明らかにしていることである²²⁾。

(b) 外国資本の低い所得創出効果

第2番目の理由は、外国資本の低い所得創出効果である。プフィスターらによれば、外国資本は輸入を代替したりあるいは輸出所得を増大させるための工業生産を促進するために用いられる。しかし彼らによれば、周辺経済がかかえている構造上の問題との関連で、この種の従属的な発展は、通常、将来の所得増加に不利な影響を及ぼす。それは以下の理由による。「外国資金に依拠した生産は、通常、資本集約的で、伝統的なそしてより適合した形態の生産にとって代わること、経済の他の領域との結びつきが弱く、その結果、外国資本の乗数効果 (multiplier effects) が低いこと、市場規模が小さく、インフラストラクチャが不十分なために西欧型の技術を採用しても不採算的なものになること」²³⁾ である。

(c) 外国資本の非効率的・浪費的使用

第3番目の理由は、周辺において外国資本が非効率的・浪費的に使用されるため、外国資本の収益または所得が低くなるということである。プフィスターらによれば、世界システムの周辺に位置する国は、中心に位置する国以上に、狭隘な経済基盤の故に彼らが制御できないさまざまな社会集団からの政治的圧力を受けやすい傾向にある。このため、第三世界諸国政府は自らの正統性 (legitimacy) を維持したりあるいは高めるために、政治的には適切であるが経済的には問題のある資源配分をおこなうかもしれない。たとえば、政権にとって重要な特定の集団には恩典を与えるが、長期的には低い成長効果しかもたない多くのインフラ関連のプロジェクトがその1例である。同じことは、とくに食糧や石油価格に対する補助金のようなきわめて多くの移転的経費 (transfer payments) についてもいえる。プフィスターらによれば、これらの政治的に

22) W. H. Wynne. (1951), Introduction. in *State Insolvency and Foreign Bondholders*, Vol. I, edited by E. Borchard, Yale University Press, pp. xix-xxx.

23) C. Suter, U. Pfister and V. Bornschier. (1988), p. 29.

動機づけられた支出は、それらが適正な税収によって満たされえない時、そして政府がそれに代わって対外借入に依存しなければならぬ時、問題となる。この場合、返済義務は所得の増大をもたらすことなく生じる——所得と債務返済のギャップ拡大。このことは、不可避的により高度の投機的金融行動への移行、したがってまた債務危機をもたらす制度的脆弱性の出現へつながる²⁴⁾。

(b)と(c)が実際に周辺の成長(したがってまた所得の増加)に果たした役割に関していえば、民間債権者(主に銀行シンジケート)に対する債務は、1970年代後半、成長に対してネガティブな関係にあった²⁵⁾。このような関係は、とりわけ輸出市場を急速に拡大している新興の工業国(NICs)に属さない国に特に強い。さらにまた、このような関係は、経済発展よりは国内の支配階級を支援したり、または自らの政治基盤を維持ないし強化することに専念している一郡の周辺諸国において目立っている。さらに、世銀がおこなった研究によれば、外国資金は1970年代において国際環境の変化に対する調整を遅くさせたり、長期的には支持できない経済政策の一貫した追求のためにしばしば用いられたことが指摘されている——World Bank. (1981, 1985) World Development Report.

以上、周辺への資金の流れによって生み出される追加的所得が周辺ではなぜ低いのかということについて3つの理由を指摘してきたが、プフィスターらに

24) プフィスターらは、リスケジュールの決定因に関する④彼らや⑤クラインがおこなった研究は、「低い経済成長が債務返済難の可能性を高めること、成長見通しの低さが輸出所得の減少とあいまって、1980年代初頭において債務返済難に陥った国の数を激増させた主要因であった」ことを示していると述べている——U. Pfister and C. Suter. (1987), p. 250.

④ C. Suter and U. Pfister. (1986) 参照。

⑤ W. R. Cline. (1984), *International Debt: Systemic Risk and Policy Response*, Institute for International Economics, 参照。

25) 対外債務(または外国資本)のネガティブな成長効果は他の研究でも指摘されている。たとえば、④ニクバクトおよび⑤世銀の研究がそれである。ただし、これらの研究は、プフィスターらが債務のストックが成長におよぼす効果を調査しているのに対して、フローの面を考慮している。

④ E. Nikbakht. (1984), *Foreign Loans and Economic Performance*, Praeger.

⑤ World Bank. (1985), *World Development Report*.

よれば、以上の議論はともにあいまって、「第三世界諸国への資金の流れは、これらの流れと結びついた債務返済義務を果たすには不十分な所得や産出ししかもたらさないという意味で、低開発性を促進する」²⁶⁾ことを示唆する。このことは、前に述べたように、第三世界諸国が長期波動（またはコンドラチェフの波）の終り頃において、債務のリファイナンスのためにますます金融市場条件に依存するようになることを意味する。ミンスキーの基本命題に則していえば、そのような状態は制度的脆弱性の出現を意味する。かくてプフィスターらは、「もし債務をリファイナンスするための金融市場条件への依存が強ければ、これら市場における崩壊は多くの債務国の間で返済難を引きおこし、かくて金融危機のひきがねとなるかもしれない」²⁷⁾と主張するのである。

さらに、主権国家には倒産という法則はないと一般的にいわれているが、プフィスターらによれば、これはきわめて疑わしいものである。それゆえに国際銀行は、信用の供与に当って、信用格付け（credit rationing）と信用のシーリング（credit ceiling）を設けている。これらのシーリングはきわめて可変的で循環的パターンをとる傾向がある。すなわち、経済見通しが明るい時は銀行の信認（confidence）は高く、それに呼応して信用のシーリングもまた高くなる。しかしながら、コンドラチェフの波の終り頃になると、個々の借入国の経済的将来に関する国際銀行の信認はぐらつき、その結果、国際銀行の信用供与は縮減され、借入国を債務返済難へおとし入れる。

かくて、債務返済を不可能にする決定因としての①輸出所得の減少、②外国金融資本の低い収益（または所得）と結びついた金融市場条件への依存の増大、そして③銀行の信認の低下、これらすべての発展はコンドラチェフの波の終り頃に最高潮に達し、全般的金融危機（したがってまた債務危機）のひきがねとなるのである。

26) C. Suter, U. Pfister and V. Bornschier. (1988), p. 30.

27) *Ibid.*, p. 30.

V 議論の要約

さて、以上紹介してきた議論をまとめると、次のようになるであろう。

国際債務危機は循環的パターンにしたがい、通常コンドラチェフの波の谷間で発生する。このような周期性は次のように説明される。経済発展の長期波動の過程で基幹部門における生産は次第に標準化し、中心における利潤率は低下する。この双方の過程（新製品の標準化と中心における利潤率の低下）は長期波動の後半段階において、周辺へ向けての金融資本の流れを増大させる。しかしながら、周辺における外国資本の収益（または所得）は一般的に低い。これは、第1に、長期波の終り頃に現われる世界的景気後退によって引きおこされる輸出所得の予期せざる不足によるものであり、第2に、第三世界諸国における種々の圧力と結びついた資源の非生産的あるいは浪費的使用によるものである。要するに、金融資本の周辺への流れは世界システムのこの領域における低開発性の生産を促進する。これは国際金融システムに対して影響を及ぼす。第三世界借入諸国の所得は債務に従って増加しないので、これら諸国は次第に投機的な金融行動に従事するようになる。すなわち、彼らは債務をリファイナンスし、金融ポジションを維持するためにますます金融市場条件に依存するようになるのである。その結果、国際金融システムは制度的脆弱性の状態に向かって動いていく。そのような状態のもとにおいては、他の環境のもとではシステムによって吸収されえたかもしれない突発的な出き事が今や全般的金融危機勃発の要因となるかもしれない。この因果的な連鎖関係がともに合わさって、長期波の終り頃における重大な金融危機の周期的な生起を説明するのである。

VI 若干のコメント

さて以上、我々は世界システム論に立脚して現代の対外債務問題を分析したプフィスターらの理論をみてきたが、この理論の魅力的な点は、過去の債務危機を詳細に検討した上で、長期波動論（またはヴァーノンのプロダクト・サイ

クル論)を援用して、コンドラチェフの波の後半段階、すなわち経済の停滞局面における中心から周辺への資本の流れ、したがってまた周辺における債務危機勃発の循環性を説明したことである。この理論によれば、1800年以降経験した(また経験している)世界債務危機が大系的かつ包括的に説明されるのみではなく、また現代の対外債務問題の最大の特徴、すなわち1970年代の停滞局面におけるユーロ市場から途上国へ向けての貸出しがなぜ急増し——開発金融のプライバタイゼーション——、それが1980年代初頭の債務危機になぜ直結したのかという一連の因果的プロセスも理論的にみごとに説明される。その内容については上記説明してきた通りであるが、このような観点に立った対外債務問題に関する研究は、従来、この問題に対する本格的な理論的研究がみられなかっただけにきわめてユニークであり、今後の対外債務問題の研究(とくに理論面の)に貴重な一石を投じたものといえることができる。

しかしそれと同時に、いくつかの問題点もある。

まず第1は、理論そのものに関してのものではないが、この理論をあまり前面に押し出しすぎると、現代の債務危機のもつ特殊性(とくに国際通貨制度の側面からみた)、または個別国の責任(とりわけアメリカの政策上の責任)が看過されるおそれがあるということである。私見によれば、現代債務危機の特

28) たとえば、国際金融問題の権威で、有名な『金とドルの危機』の著者であるロバート・トリフインは、アムステルダム、トランスナショナル・インスティテュート(Transnational Institute in Amsterdam)のフェローであるテューニッセンとのインタビューで、次のように語っている。

「返済しえないほどに膨らんだこの第三世界の債務の根本原因は何でしょうか。それはドルが依然として世界の通貨として利用されているという事実にあります。これこそが制度の根本的な欠陥なのであり、この欠陥が存続しつづける限り、我々は重大な危機に直面しつづけることになりました。それはドル危機であるかもしれませんが、国際的な債務危機であるかもしれません」(Jan Joost Teunissen, (1987), *The International Monetary Crunch: Crisis or Scandal?*, *Alternatives*, Vol. XI, No. 3, p. 371.)。

また、ブラジルの女性経済学者タバレス(Maria da Conceição Tavares)は、同じくテューニッセンとのインタビューで、「なぜブラジルはかくも巨額の金を海外から借入れてきたのでしょうか?」という質問に対して、「それはすべてアメリカの対外債務によって始まりました」と答えている。(Ibid., p. 362.) また、毛利良一(『国際債務危機の経済学』東洋経済新報社、1988年)も、1980年代の債務危機の根本原因をIMF体制の「崩壊」に求め、それが債務危機をもたらすプロセスについて要領よく説明している。

なお、上記テューニッセンの論文は、氏の承諾のもとに、長崎大学経済学部紀要(『経営と経済』)に、近々、翻訳の予定である。

異性そしてまたその1つの重要な要因は、不換通貨ドルが第2次大戦後、世界の基軸通貨として君臨し、アメリカがいわば世界の中央銀行としてドルを増刷してきたことにあると考える²⁹⁾。このような特権的な地位によって、アメリカは国際収支の節度を失い、国際収支の赤字したがってまた対外ドル債務を増大させてきた。このことがユーロダラー市場の拡大をもたらし、今日の債務危機につながる第三世界諸国の国際金融市場における巨額の借入れを可能にしたのである。しかし、プフィスターらの理論では、現代債務危機におけるこの重要なプロセスが説明されない。したがって、ややエクレクティックな言い方もしれないが、現代債務危機の本質を十分理解するためには、プフィスターらが強調する循環的な側面のほかに、国際通貨制度の側面および個別国の責任をもあわせて考慮されなければならないと考えるわけである。

第2は、理論そのものに直接関係する問題である。プフィスターらはコンドラチエフの波の終り頃(資本主義経済の停滞局面=第2表の第4段階)において周辺の輸出所得は減少し、これが投機的金融行動を喚起することによって債務危機に直結すると述べているが、このような論理からすれば、輸出所得の減少によって最も打撃を受けるのは中心から多くの資本を受け入れ、かつ輸出指向の工業化戦略をとっているNICs(またはNIEs)、とりわけ輸出依存度の高いアジアNICsであると思われる。しかるに、現実の債務危機はこれら諸国よりもむしろ輸入代替工業化路線を推進するラテンアメリカ諸国で表面化している。この理論と現実のギャップはどう説明されるのか、この点の説明が彼らの理論では明瞭でない。

また彼らは、世界債務危機の循環性を説明するに際して、ウオラステインの世界システム論を踏襲しているのであるが、ウオラステインの命題によれば、「世界経済の『拡大期』には、製品サイクルが世界経済の三層構造を再生産する作用を果すが、『停滞期』になると製品サイクルのパターンが崩れ、準周辺の一部は中央に、周辺の一部は準周辺に上昇しうる」²⁹⁾ということになってい

29) 恒川恵市『従属の政治経済学メキシコ』東京大学出版会、1988年、49頁。

る。というのは、『拡大期』から『停滞期』への移行は、中央における相対的な供給過剰によって引き起こされるため、植民化・ブロック化されない限り、中央に対する交渉力が増す³⁰⁾からである。他方、『拡大期』の後半に確立していた覇権国を頂点とする国家間の位階秩序は、中央諸国同士の競争や、システム維持費用の拡大による覇権国の国力低下（国家間関係固有の要因！）などによって崩れ、既存の国際分業体制を維持する政治的・軍事的圧力は減少³¹⁾している。かくて、ウオラステインは、停滞期において、準周辺国と周辺国には、二重の意味で、上昇のチャンスが生まれるというのである。

しかるに、プフィスターらの理論では、準周辺と周辺の区別は明瞭になされておらず、従属学派の理論に依拠して、「対外債務（すなわち外国資本—引用者）は第三世界の経済成長を促進するどころか、むしろ妨げる」、あるいは「低開発性を促進する」と一義的に決めつけられている。その理由として彼らは前記3つの要因をあげたのであるが、しかしこのような見方では、NICs（とりわけアジアNICs）が資本主義の停滞局面で輸出市場を拡大し、高い成長率を達成した現実——中心国へ上昇するチャンス——が説明されない。コンドラチェフの波の後半局面（すなわち経済の停滞局面）が第三世界に及ぼす影響については一義的に論じるのではなく、やはり準周辺と周辺あるいは国ごとの開発パターンを区別し、それぞれの国ないし地域がもつ固有の国内的要因（ウオラステインの言葉を借りれば、国家官僚機構の力と効率性、国家を支える階級同盟の安定性、国家が選ぶ政策の内容など³²⁾）を考慮して考える必要があるのではなからうか。

以上、思いつくままにプフィスターらの理論の問題点を指摘してきたが、このことは彼らの理論の有効性に疑念を表明するものではない。むしろ彼らの理論をより完璧なものへ精緻化し、それを現代の債務問題の研究に活かすことによって、この問題に対するより深い理解がえられると筆者は考えている。その

30) 同書、45頁。

31) 同書、45-46頁。

32) 同書、46頁。

ような意味で、筆者は、彼らの研究は今後の対外債務問題の研究（とくに理論面における）に貴重な一石を投じたと言っているのである。

なお本稿では、紙数の関係上、プフィスターらが行ったもう1つの重要な課題、すなわち、「現在の債務危機は、以前のそれと比較して、危機的水準は非常に高くなってきているにもかかわらず、危機が勃発にまで到っていないのはなぜか」という重要かつ魅力的なテーマについての彼らの見解を紹介することができなかった。この問題に関する彼らの見解については、別の機会に改めて取り上げる所存である。

(1989年1月9日脱稿)